

2018年4月6日（金）

《問い合わせ先》
総合労働局
総合労働局長 富田 珠代
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

2018 春季生活闘争 第3回回答集計結果について

連合 2018 春季生活闘争につきまして、4月4日（水）午後5時時点で第3回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- すべての組合が月例賃金にこだわり「底上げ・底支え」「格差是正」をめざして取り組んだ結果、4月4日（水）時点で要求提出済みの5,678組合のうち、月例賃金改善を要求した組合は4,594組合（昨年同時期比907組合増）となった。そのうち2,129組合・46.4%が妥結済みで、昨年同時期を920組合・13.6ポイント上回っている。賃上げ要求のすそ野が広がるとともに、3月月内決着の流れが大きく前進した。
- 賃金引き上げの回答は、第3回集計においても、企業規模にかかわらず昨年同時期を上回っており、賃金引き上げの流れが力強く継続している。
とりわけ、平均賃金方式で回答を引き出した中小組合（300人未満）の平均は5,180円・2.06%で、額・率ともに、2014年以降最も回答水準が高かった2015年（5,185円・2.08%）とほぼ同水準となった。このことは現時点において、連合が主張してきた「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が定着・前進し、中小組合が自らめざす賃金水準にこだわり、粘り強く交渉した成果と受け止める。
- 非正規労働者の賃上げの回答水準は、加重平均で時給26.7円（昨年同時期比3.21円増）、月給4,991円（同589円増）となり、いずれも昨年同時期を上回った。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直しについては、長時間労働の是正、職場における均等待遇実現に向けた取り組みなど、多岐にわたる項目で前進回答が引き出されている。
- 本日「中小共闘センター」および「共闘推進集会」を開催し、「底上げ・底支え」「格差是正」をめざして、月例賃金の引き上げと人への投資を徹底して追求していくことを確認した。
「底上げ春闘」はこれからの正念場である。連合は、構成組織および地方連合会と緊密に連携し、すべての労働者の処遇改善を実現するため、引き続き取り組んでいく。



1. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2018回答(2018年4月6日公表)				昨対比	2017回答(2017年3月31日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,566 組合 2,274,650 人	6,262	2.13	円	%	1,954 組合 2,015,489 人	6,147	2.05	円	%	
300人未満計	1,581 組合 167,111 人	5,180	2.06	円	%	1,155 組合 122,434 人	4,971	1.99	円	%	
~99人	868 組合 38,264 人	4,580	1.97	円	%	633 組合 28,425 人	4,341	1.87	円	%	
100~299人	713 組合 128,847 人	5,370	2.09	円	%	522 組合 94,009 人	5,173	2.03	円	%	
300人以上計	985 組合 2,107,539 人	6,351	2.13	円	%	799 組合 1,893,055 人	6,222	2.06	円	%	
300~999人	600 組合 320,711 人	5,769	2.11	円	%	469 組合 259,631 人	5,477	2.02	円	%	
1,000人~	385 組合 1,786,828 人	6,459	2.14	円	%	330 組合 1,633,424 人	6,340	2.06	円	%	

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2018回答(2018年4月6日公表)				賃上げ分 昨対比	2017回答(2017年3月31日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,643 組合 1,668,742 人	6,800	1.674	円	%	1,155 組合 1,353,412 人	6,643	2.20	円	%	
300人未満計	885 組合 108,466 人	5,606	1.570	円	%	582 組合 71,733 人	5,445	2.14	円	%	
~99人	402 組合 19,713 人	5,284	1.619	円	%	269 組合 13,702 人	5,124	2.12	円	%	
100~299人	483 組合 88,753 人	5,678	1.560	円	%	313 組合 58,031 人	5,520	2.15	円	%	
300人以上計	758 組合 1,560,276 人	6,887	1.681	円	%	573 組合 1,281,679 人	6,705	2.21	円	%	
300~999人	459 組合 249,462 人	5,835	1.482	円	%	329 組合 180,806 人	5,640	2.10	円	%	
1,000人~	299 組合 1,310,814 人	7,103	1.719	円	%	244 組合 1,100,873 人	6,888	2.22	円	%	

《参考2》 組合数による 単純集計	2018回答(2018年4月6日公表)				昨対比	2017回答(2017年3月31日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,566 組合 2,274,650 人	5,263	2.06	円	%	1,954 組合 2,015,489 人	5,120	1.99	円	%	
300人未満計	1,581 組合 167,111 人	4,857	2.03	円	%	1,155 組合 122,434 人	4,667	1.95	円	%	
~99人	868 組合 38,264 人	4,506	1.97	円	%	633 組合 28,425 人	4,311	1.88	円	%	
100~299人	713 組合 128,847 人	5,309	2.09	円	%	522 組合 94,009 人	5,128	2.03	円	%	
300人以上計	985 組合 2,107,539 人	5,928	2.11	円	%	799 組合 1,893,055 人	5,768	2.05	円	%	
300~999人	600 組合 320,711 人	5,709	2.10	円	%	469 組合 259,631 人	5,434	2.01	円	%	
1,000人~	385 組合 1,786,828 人	6,258	2.12	円	%	330 組合 1,633,424 人	6,226	2.09	円	%	

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨対比は整合しない。



②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2018回答(2018年4月6日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	120 組合	1,588 円	0.57 %	280,800 円
	108,366 人			282,401 円
A方式30歳	103 組合	1,634 円	0.66 %	247,628 円
	122,895 人			249,262 円
B方式35歳	101 組合	6,624 円	2.45 %	270,133 円
	74,406 人			276,757 円
B方式30歳	78 組合	8,315 円	3.54 %	235,188 円
	39,852 人			243,503 円

【注】

A方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2018回答(2018年4月6日公表)			昨年対比	2017回答(2017年3月31日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	173 組合	25.67 円	989.90 円	1.04 円	125 組合	24.63 円	964.56 円
	567,358 人	26.70 円	973.91 円	3.21 円	441,070 人	23.49 円	949.17 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	67 組合	4,639 円	2.23 %		▲ 219 円	32 組合	4,858 円
加重平均	20,071 人	4,991 円	2.38 %	589 円	9,529 人	4,402 円	2.10 %

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2018回答(2018年4月6日公表)		昨年対比	2017回答(2017年3月31日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,372 組合 1,593,190 人	5.00 月	0.06 月	1,057 組合 1,439,234 人	4.94 月
	金額	751 組合 1,022,163 人	1,616,773 円	▲ 1,417 円	524 組合 815,175 人	1,618,190 円
季別	月数	859 組合 924,095 人	2.41 月	0.09 月	803 組合 902,765 人	2.32 月
	金額	581 組合 498,427 人	702,928 円	2,767 円	543 組合 462,720 人	700,161 円

※(月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2018回答(2018年4月6日公表)		2017回答(2017年3月31日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	8,150 組合		8,102 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	5,678 組合	69.7 %	5,756 組合	71.0 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	4,594 組合	56.4 %	3,687 組合	45.5 %
要求検討中・要求状況不明	2,472 組合	30.3 %	2,346 組合	29.0 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)	4,594 組合		3,687 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2018.3/9まで・2017.3/10まで)	49 組合	1.1 %	47 組合	1.3 %
第1先行組合回答ゾーン (2018.3/10-16・2017.3/11-17)	479 組合	10.4 %	237 組合	6.4 %
第2先行組合回答ゾーン (2018.3/17-23・2017.3/18-24)	449 組合	9.8 %	271 組合	7.4 %
3月末まで	307 組合	6.7 %	44 組合	1.2 %
4月中	14 組合	0.3 %	0 組合	0.0 %
確認中	831 組合	18.1 %	610 組合	16.5 %
小計	2,129 組合	46.4 %	1,209 組合	32.8 %
未妥結	2,465 組合	53.7 %	2,478 組合	67.2 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)	2,129 組合		1,209 組合	
賃金改善分獲得	1,075 組合	50.5 %	484 組合	40.0 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	234 組合	11.0 %	234 組合	19.4 %
定昇相当分確保未達成	11 組合	0.5 %	2 組合	0.2 %
確認中	809 組合	38.0 %	489 組合	40.4 %



添付資料：

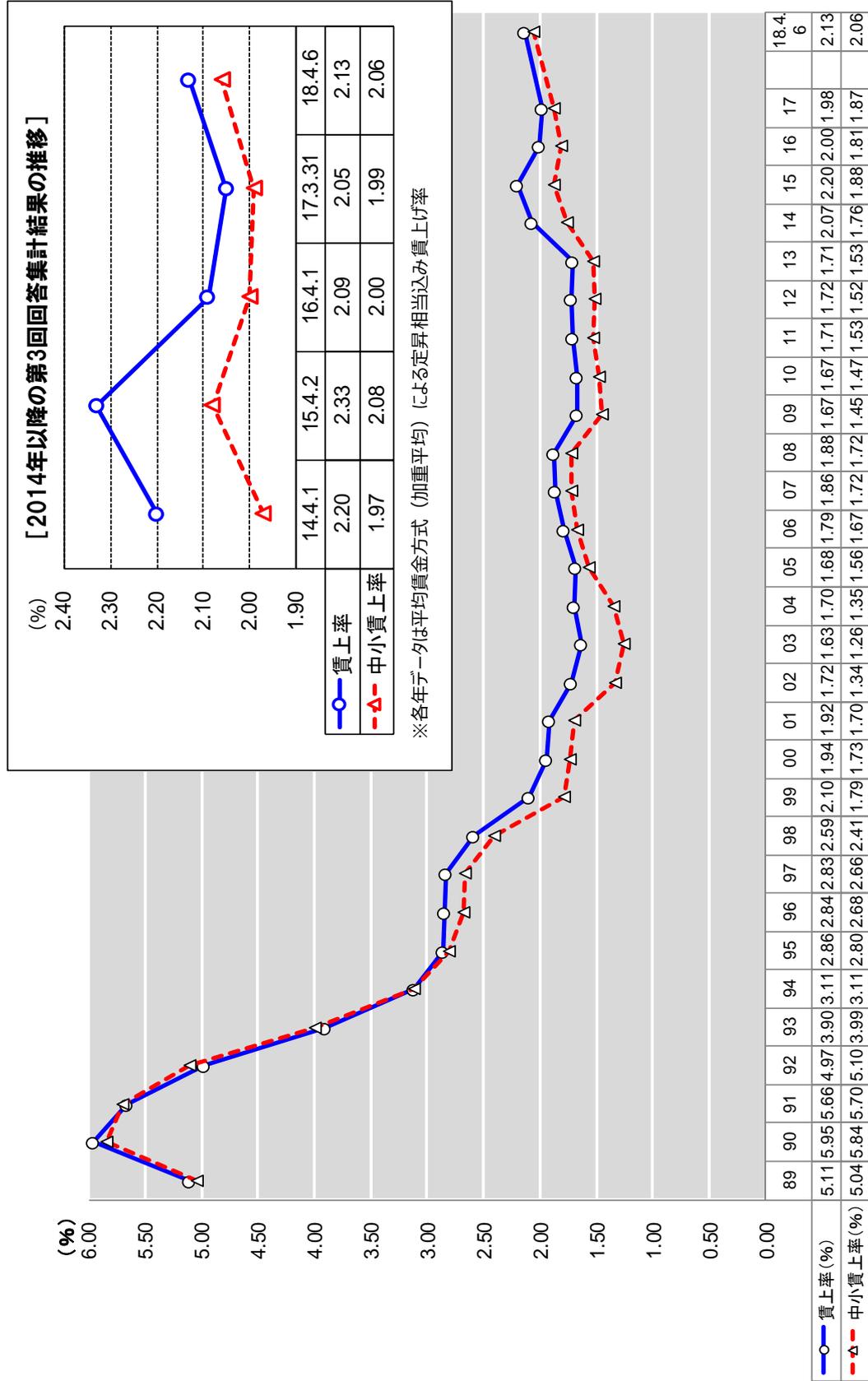
- | | | |
|-----------------|------------|------------|
| 1. 平均賃金方式 | 2. 個別賃金A方式 | 3. 個別賃金B方式 |
| 4. 非正規賃金（時給・月給） | 5. 夏季一時金 | 6. 初任給 |
| 7. 各種取り組み | 8. 割増率 | |

今後の公表予定

4月19日（木）	第4回回答集計結果（4月中旬状況）	定例記者会見（16:15）
5月10日（木）	第5回回答集計結果（4月末状況）	連合ホームページ掲載



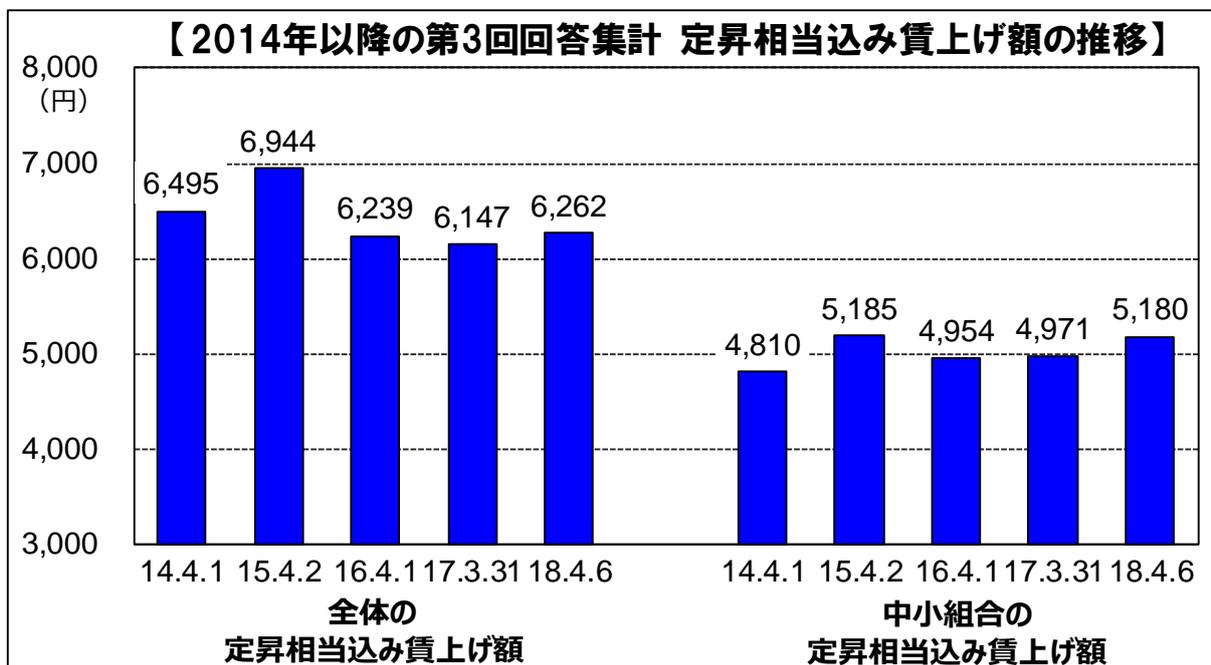
平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連結結成以降)



(注)1989～2017年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



■平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計結果より



■《参考1》賃上げ分が明確に分かる組合の集計より

